

三陸町に入ると、津波の破壊力は想像を絶するもので、人も物も家も、どこまで流されたか見当もつかない。辺り一面にがれきりが何層にも積み重なっていた。そこで糸田さんは、被災者の状況や建物の不安定性などを基に捜索場所の優先順位を判断する「活動サイトトリアージ」と呼ばれるJDRで訓練したアプローチを採用。どんな状況でもあきらめない。その信念のもとに活動を続け、京都市消



東日本大震災発生から1カ月後の石巻市内。すさまじい津波の威力を思い知らされる(撮影:久野真一)

国際緊急援助の 経験を日本へ

2011年3月11日。
私たち日本人にとって、決して忘れられない日だ。
東北地方を襲った東日本大震災。
国際緊急援助隊として海外で活動経験のある隊員たちも、
東北の被災地に駆け付けた。

あらためて気付かされた 命の重み

東日本大震災から一年半以上が経っても、いまだ故郷に帰れない人がいる。福島第一原子力発電所の問題や災害廃棄物の処理、産業の再建や防災対策の見直しなど、復興への道のりは長い。

マグニチュード9.0の大地震、そして沿岸部を襲った津波。発生からすぐ、国内外の救助・医療関係者たちが被災地に向かい、懸命に支援を行った。

そしてそこには、多くの国際緊急援助隊(JDR)の経験者の姿もあった。

「がれきで町がすべて埋め尽くされています」。そう振り返るのは、京都市消防局の副本部指揮救助隊長(当時)として、宮城県

南三陸町で行方不明者の捜索に当たった糸田稔さん。3月17日に、

同局の第4次派遣隊として現場へ。どこに家があって、何人が住んでいたのか。自らの足を使って周辺の住民から情報を集め、チームの指揮を執った。「足場が悪く重機が入れなかったのですが、がれきの下に行方不明者がいるかもしれない。一つ一つ手作業で進めていきました」と糸田さんは話す。

人の命は何よりも重い。糸田さんはそう実感していた。このことを強く認識したのがJDRへの参加。東日本大震災の直前の2月22日、ニュージーランドで地震が発生し、糸田さんはJDR救助チームの一員として現地に派遣されたのだ。

「JDRで学んだ技術が東北でも役立ちました」と糸田さん。南

防局第4次派遣隊は26人の行方不明者を発見した。

現場のニーズに合った 支援を

公益社団法人日本看護協会の石井美恵子さんは、3月22日に宮城県に向かった。まずは、同協会に登録している看護師「災害支援ナース」を県内各地に派遣して医療支援のニーズを調べることに。石巻市に支援があまり行き届いていないことが分かったため、この地域に重点的に看護師を派遣することを決めた。

しかし石井さんは、ある避難所を訪れてがく然とする。「とても人手が足りず、介護を受けられないお年寄りもいました。避難生活が体の負担になり、寝たきりになってしまいう人もいたのです」。そこで、お年寄りや障害を持つ人など、特別なケアが必要な被災者のため、市内に2つの「福祉避難所」を立ち上げることに。一カ所では24時間体制での介護を実施し、もう一カ所では階段の上り下りなどのリハビリを行える体制を整え、被災者から喜ばれた。

どんな状況にあって



東京の日本看護協会の本部から東日本大震災の被災地へと向かう看護師たち。938人がボランティアとして活動した



被災地への看護師の派遣や石巻市の職員をサポートを行った石井さん(右から3人目)。「災害多発国の日本だからこそ、防災に特化した専門家集団や連携組織が必要だと痛感した」と話す

も、的確に情報を収集した上で、課題を分析し、限られた人員で最大限の能力を発揮して解決へと導く。石井さんの柔軟な判断力は、2003年のイラン地震を皮切りに、スマトラ沖大地震・インド洋津波、インドネシアジャワ島中部地震、中国西部大地震と、JDRを含む数々の災害支援に参加した経験から培われた。

する必要がある。急きよ作られた集中治療室での対応を現場の看護師に指導するなど、その場で必要とされているニーズを把握して、日本の医療チームの能力を最大限発揮できるよう心掛けました。その一つ一つの経験が、東北でも生きたと思います」と石井さんは振り返る。

JDR隊員の東日本大震災での経験は、今後さらに、世界各地での災害現場でも生かすことができるはず。この経験を世界と共有しながら、JDRはさらに迅速で効率的な国際緊急援助を目指していく。

東日本大震災を受けて、JDR事務局は、海外からの災害支援を調整する「国連災害評価調整チーム」の活動拠点をJICA東京に設置。宮城県で活動したイスラエルの医療チームの受け入れにも協力した



南三陸町で行方不明者を探検する京都市消防局の救助隊員。「私たち以外に救える人はいない。その思いをチーム全員が共有して活動しました」と糸田さん

